

令和6年度入学試験問題

総合問題(教育支援専門職養成課程・教育ガバナンスコース)

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入ください。
3. 解答用紙は3枚、草稿用紙は2枚です。
4. 解答方法が論述方式の場合は、1マス目から書き始め、1文字空けたり、改行したりせずに横書きで書き進めなさい。
5. 各解答用紙には、受験番号を記入する欄がそれぞれ1箇所あります。
6. 試験終了後、問題冊子と草稿用紙は持ち帰りなさい。

I. 次の英文を読んで、以下の問いに答えなさい。

この個所は著作権の関係で公表できません。

(出典) “ChatGPT May Lead To The Downfall Of Education And Critical Thinking”, *Tech Business News*, 2023年4月3日より抜粋

問 1 下線部(ア)～(ウ)までの単語はどういう意味か。それぞれ、以下の a～d の中から適切なものを一つ選んで、記号で答えなさい。

- | | | | | |
|-----|---|---------|---|--------|
| (ア) | a | がっかりさせる | b | 容易にする |
| | c | 妨げる | d | 助ける |
| (イ) | a | 関連する | b | 活発である |
| | c | 必要である | d | 説得力がある |
| (ウ) | a | 徐々に | b | 根本的に |
| | c | 潜在的に | d | 必然的に |

問 2 下線部①に相当するような思考や学習とはどのようなことか。具体的な例を挙げながら、100 字以上 200 字以内で述べなさい。

問 3 AI 言語モデルを下線部②のような活動に効果的に用いる方法について、この文章で指摘されている課題があることにも言及しながら、あなたの考えを 200 字以上 300 字以内で述べなさい。

II 国の豊かさを示す指標の一つとして世界的に広く用いられているのが、国内総生産(以下、GDP)です。GDPとは簡単に言えば、一定期間内(普通は1年間)に国内で生産された付加価値の合計を表すもので、国内の産出総額から、生産者が財やサービスを生産する際に使った原材料や燃料などの中間生産物の購入費用を除いたものになります。これはGDPを生産面から捉えた場合の説明であり、それ以外にも、その生産物から得られた所得の面から捉える場合と、生産物やサービスに対して支払われた支出額の面から捉える場合があります(資料1参照)。

GDPは政府による公教育への支出の水準について国際比較を行う際にもよく用いられます。例えば、経済協力開発機構(以下、OECD)は毎年、“Education at a Glance: OECD Indicators”と題する調査レポートを公表しており(邦訳は『図表でみる教育—OECDインディケータ』各年版)、その中には、OECD加盟各国が学校等教育機関へ公的に支出した金額の合計がGDP総額に占める割合等の指標も含まれています。またそうした指標に基づく加盟国の順位なども示されており、レポートの公表後にはその内容が日本の新聞等で広く取り上げられてきました。

2022年10月には2022年版のレポートである“Education at a Glance 2022: OECD Indicators”(掲載データは2019年のもの)が公表され、当時の新聞報道では、OECD加盟各国において政府・地方自治体などの公的機関から教育機関へ支出された額がその国のGDP総額に占める割合の大きさを比較した場合、日本の順位が最下位に近いことが報じられました(資料2参照)。

以上のことを踏まえて、次の問いに答えなさい。

問1 資料1は、GDPと各種の経済指標との関係を図示したものです。問題文および資料1を参照しながら、以下に示した①~③の例のうち、日本のGDPの算出に含まれる取引を表しているものに○を、含まれない取引を表しているものに×をつけなさい。

- ① 日本の大学で学んでいる外国人の留学生がコンビニエンスストアでアルバイトをして得た報酬
- ② 日本の大学生が中古車を購入した時に販売店に支払った車両本体の代金
- ③ 日本人の大学教授がアメリカ企業への投資をして得た配当所得

問 2

- (1) 資料 3 は、教育支出の財源構成比を示したもので、政府機関から教育機関への支出(公費)、個人・家計から教育機関への支出(私費)、国際援助等の国際機関から教育機関への支出(国際財源)に分類されています。また、国の並び順は高等教育(大学など)段階での公費の割合が大きい順になっています。

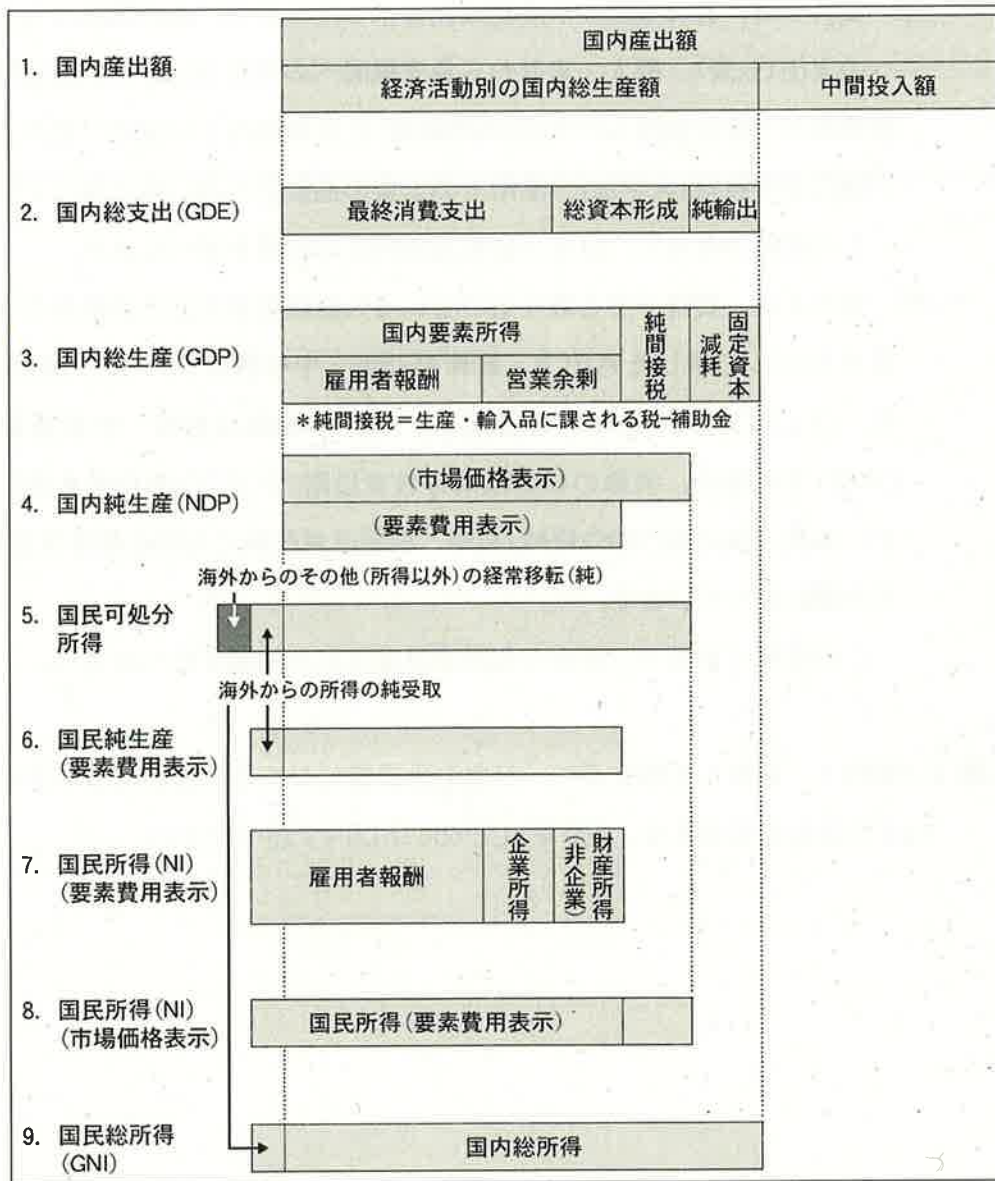
この資料 3 を見て、日本の公私負担割合の特徴を述べなさい。

- (2) 資料 4 は、資料 2 でも取り上げている公財政教育支出の金額を在学者一人当たりにして示したもので、縦棒が初等・中等教育(小・中・高など)段階を、ひし形の点が高等教育段階を、点線の横線は初等・中等教育段階の OECD 平均値を、実線の横線は高等教育段階の OECD 平均値を表しています。また、国の並び順は縦棒(初等・中等教育段階の公財政教育支出額)の高さの順になっています。

この資料 4 を見て、日本の公財政教育支出の特徴を述べなさい。

- 問 3 資料 2 ~ 資料 4 を踏まえて、日本の公教育に対する財政の配分のあり方についてのあなたの考えを、300 字以上 600 字以内で述べなさい。

資料1 GDPと各種の経済指標との関係



(出典) 内閣府経済社会総合研究所のウェブサイト、「国民経済計算」のページより作成。

資料2 OECD加盟国の公財政支出額の対GDP比(2019年)

	公財政支出教育費の対GDP比(%)			全てのサービスに対する公財政支出額の対GDP比(%)
	初等・中等教育段階	高等教育段階	全教育段階(初等～高等)	
ノルウェー	4.9	2.5	7.4	60.0
コスタリカ	4.4	1.4	5.9	45.8
アイスランド	4.4	1.3	5.6	43.3
イスラエル	4.3	0.9	5.2	39.6
スウェーデン	4.2	1.8	5.9	49.1
ベルギー	4.0	1.5	5.6	51.8
フィンランド	3.8	1.5	5.3	53.3
デンマーク	3.6	2.3	5.9	49.5
オーストラリア	3.6	1.1	4.7	42.1
イギリス	3.5	1.4	4.9	41.5
ポルトガル	3.5	0.8	4.3	42.5
韓国	3.5	0.8	4.3	33.9
フランス	3.5	1.2	4.7	55.4
コロンビア	3.4	0.7	4.2	45.1
アメリカ合衆国	3.2	1.3	4.6	39.0
オランダ	3.2	1.6	4.8	42.0
カナダ	3.2	1.6	4.7	42.6
チリ	3.2	1.4	4.6	26.4
ニュージーランド	3.1	1.5	4.6	40.9
スロベニア	3.1	1.0	4.1	43.3
スイス	3.1	1.3	4.4	32.5
エストニア	3.1	1.1	4.2	39.4
チェコ	3.0	0.9	3.9	41.1
メキシコ	2.9	0.9	3.8	27.1
スロバキア	2.9	0.8	3.7	40.7
ドイツ	2.9	1.3	4.1	45.0
オーストリア	2.9	1.7	4.6	48.6
ポーランド	2.8	1.1	3.9	41.8
イタリア	2.8	0.8	3.6	48.5
トルコ	2.8	1.3	4.1	35.7
ラトビア	2.8	0.8	3.6	38.2
ルクセンブルク	2.7	0.4	3.2	42.9
スペイン	2.7	0.9	3.6	42.1
ギリシャ	2.6	0.7	3.3	47.9
ハンガリー	2.5	0.7	3.2	45.7
日本	2.4	0.6	3.0	38.8
リトアニア	2.3	0.8	3.1	34.8
アイルランド	2.3	0.9	3.1	24.2
OECD平均	3.2	1.2	4.4	42.1

(出典) OECD, “Education at a Glance 2022 : OECD Indicators”, Indicator C 4, Table C 4.1 より作成

※国の並び順は、「初等・中等教育段階」の項目の数値が大きい順。

資料3 OECD加盟国の教育支出の公私負担割合(2019年)

国名	初等・中等教育段階			高等教育段階			全教育段階(初等～高等)		
	公費	私費	国際財源	公費	私費	国際財源	公費	私費	国際財源
ノルウェー	99.4	0.6	0.0	92.2	6.2	1.6	97.3	2.2	0.5
コスタリカ †				91.0	8.9	0.0			
ルクセンブルク	94.4	3.0	2.6	91.0	5.0	3.9	93.9	3.2	2.8
フィンランド	99.3	0.7	0.0	90.4	4.2	5.4	96.7	1.7	1.6
オーストリア	95.6	4.4		89.0	11.0		93.1	6.9	
アイスランド	96.9	3.1	0.0	88.7	7.7	3.7	95.1	4.1	0.8
デンマーク	94.4	5.6	0.0	84.6	10.5	4.9	91.0	7.3	1.7
ベルギー	96.0	3.3	0.6	84.1	12.5	3.4	92.8	5.8	1.4
スロベニア	90.1	9.4	0.5	83.8	11.2	5.0	88.5	9.9	1.6
スウェーデン	99.8	0.2	0.0	83.4	12.0	4.6	95.2	3.5	1.3
ドイツ	88.2	11.8	0.0	81.2	16.9	1.9	86.1	13.3	0.6
ポーランド	87.2	10.3	2.5	79.7	18.5	1.8	85.1	12.6	2.3
チェコ	93.0	7.0	0.0	76.2	16.6	7.1	88.4	9.7	2.0
フランス	90.8	9.2	0.0	75.3	22.6	2.2	86.4	13.0	0.6
ギリシャ	92.7	7.2	0.0	74.7	13.3	12.0	88.2	8.8	3.0
エストニア	95.6	4.2	0.2	70.6	14.9	14.5	87.7	7.6	4.7
スロバキア	91.6	8.4	0.0	70.2	27.3	2.5	86.4	13.0	0.6
ハンガリー	83.4	16.6	0.0	69.6	28.3	2.1	80.2	19.3	0.5
トルコ	74.8	25.1	0.2	68.5	30.6	0.9	72.8	26.8	0.4
アイルランド	90.5	9.5	0.0	68.5	26.7	4.9	84.7	14.0	1.3
オランダ	86.1	13.8	0.1	68.3	28.3	3.3	80.3	18.5	1.1
リトアニア	94.5	5.1	0.3	67.0	27.6	5.3	86.0	12.1	1.9
スペイン	86.8	13.2	0.0	65.2	33.1	1.8	80.4	19.1	0.5
イタリア	93.8	6.2	0.1	61.0	36.6	2.4	86.1	13.3	0.6
ポルトガル	89.3	10.5	0.2	60.0	30.7	9.3	82.4	15.3	2.3
ラトビア	93.3	6.0	0.8	57.5	34.1	8.4	82.0	14.9	3.2
メキシコ	81.5	18.5	0.0	55.9	44.1	0.0	73.8	26.2	0.0
カナダ §	89.9	10.1		53.7	46.3		76.1	23.9	
ニュージーランド	86.7	13.3	0.0	53.7	46.3	0.0	76.1	23.9	0.0
イスラエル	89.3	10.7	0.0	52.5	47.5	0.0	80.8	19.2	0.0
チリ	80.9	19.1		38.9	61.1		63.6	36.4	
韓国	90.4	9.6		38.3	61.7		75.4	24.6	
アメリカ合衆国 ‡	91.7	8.3		35.7	64.3		68.4	31.6	
オーストラリア	82.4	17.6	0.0	33.7	66.3		67.0	33.0	
日本	92.6	7.4	0.0	32.6	67.4	0.0	71.7	28.3	0.0
コロンビア	79.0	21.0	0.0	32.3	67.6	0.1	67.6	32.3	0.0
イギリス	84.2	15.7	0.1	23.7	72.6	3.7	64.3	34.4	1.3
OECD 平均	90.2	9.6	0.2	66.0	30.8	3.2	82.5	16.4	1.1

(出典) OECD, "Education at a Glance 2022 : OECD Indicators", Table C 3.1 より作成。

国の並び順は、高等教育段階の公費負担の割合が大きい順。

私費には家計と家計以外の民間団体の負担分も含む。国際財源は国際機関から支出されたものをいう。

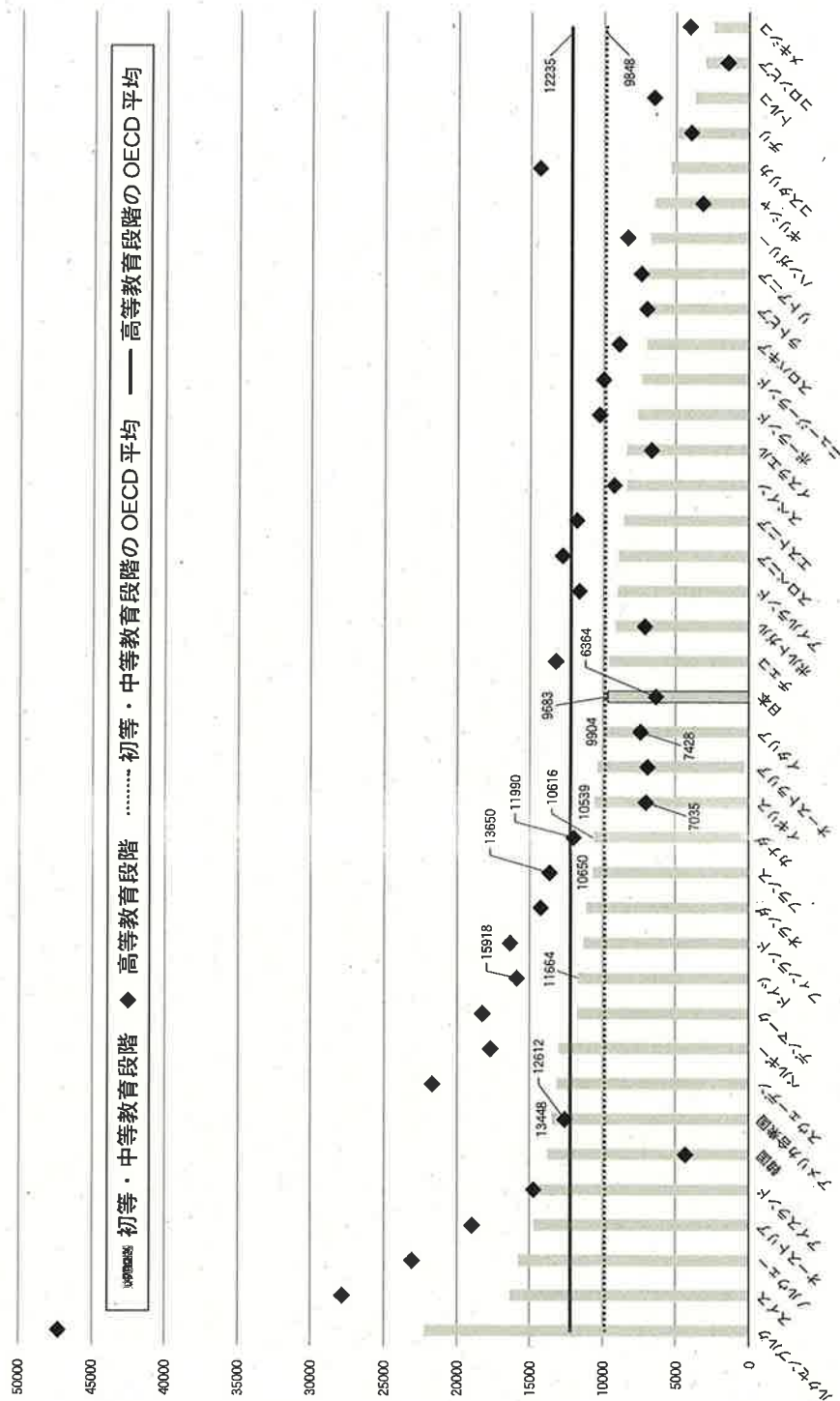
空欄はデータがない項目。全項目のデータが揃っていないスイスを除く。

§ カナダのデータには就学前教育段階も含む。

† コスタリカのデータは2020年の数値。

‡ アメリカ合衆国のデータは学生ローンの正味個人負担分の数値であり、政府保証分が除かれているため公費負担の数値は実際より低く見積もられている。

資料4 OECD加盟国の在学者一人当たりの公財政教育支出額(2019年)(単位:米ドル)



(出典) OECD, “Education at a Glance 2022 : OECD Indicators”, Indicator C1, WEB Table C1.6 より作成。

※国の並び順は、初等・中等教育段階(グラフ中の縦棒線)での金額が大きい順。